

行 政 会 議 次 第

令和6年10月2日
政 策 会 議 室
各 執 務 室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 報 告 事 項

都市戦略本部 ・執務環境の改善に係る文書・物品等の削減取組について
・オンたま PR 加速月間について

総 務 局 ・文書の電子化率の向上について
・令和6年度さいたま市国民保護図上訓練への参加について

財 政 局 ・令和7年度当初予算編成について

市 民 局 ・「さいたま市カメラマップ」の掲載について

4 そ の 他

5 閉 会

行政会議発言要旨

◎市長あいさつ

皆さん、おはようございます。

9月8日まで開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会では、本市ゆかりの選手が15名出場し、各競技で活躍されました。

中でも、オリンピックレスリング女子62kg級の元木咲良選手とパラリンピックゴールボール男子の金子和也選手が金メダルを、パラリンピック車いすマラソンの鈴木朋樹選手が銅メダルを見事に獲得されました。

出場した選手の活躍は、私たち市民へ勇気や希望、誇りを与えてくれました。選手の皆様へ改めて感謝するとともに、これからの益々のご活躍を期待します。

さて、9月末で上半期が過ぎ、開会中の9月定例会では昨年度の決算審査が行われています。各局それぞれが数値目標の達成状況を振り返り、下半期あるいは来年度に向けて準備を進めていることと思います。各種施策を効果的に実施していくためには、市を取り巻く環境や社会経済状況についての的確に把握し、分析することが不可欠であり、年度当初に示した経営方針でも、データや客観的事実に基づく政策立案（EBPM）について指示したところです。

数字算出の確固たる見通しと、裏づけのない事業は必ず失敗すると言っても過言ではありません。基本的なデータについてはシティスタットに掲載されてきましたが、人口ひとつとっても、市、区、地域でその傾向は異なり、まだまだ十分とはいえない状況にあります。シティスタットの一層の充実を図り、マクロとミクロの視点で物事を多角的に数値でしっかりととらえ、各種施策を立案、実施するとともに、来年度予算要求作業にあたってください。

シティスタットの各局の項目を見ますと、局の中で全く数字が掲載されていない局があります。こうした局については、勘だけで政策を実施していると私は理解しました。皆さんが普段、どのような数字を見て政策を立案しているか問われているものです。どのような数字を見て政策を決定し判断しているのか、以前から言い続けていますが、しっかりと掲載するようにしてください。

最後に、現在9月定例会が開会中であり、来週には決算総括質疑が行われます。各局区においては、引き続き、遺漏のないよう慎重かつ丁寧な対応をお願いします。

◎報告事項

〔都市戦略本部〕

●執務環境の改善に係る文書・物品等の削減取組について（行財政改革推進部）

執務環境における狭あい化などの課題解消やペーパーレスの実践、多様で効率的な働き方への対応といった執務環境の改善を進めていくため、全庁で、文書・物品等の削減に取り組むこととします。

削減目標としては、現在の文書・物品等の量から他自治体を参考にした量まで減らしていくこと、新庁舎における働き方などを考慮し、まず、令和8年度末までに50%削減を目指す取組を行い、さらに課題を整理しながら、最終的には令和11年度までに70%削減を目指すこととします。

今後示します、「文書・物品等削減取組の手引き」を参考に、各局で積極的に取り組んで

いただきますよう、よろしくお願いします。

●オンたまPR加速月間について（デジタル改革推進部）

現在、本市の約7割の手続がオンライン化済みですが、更なる市民の利便性向上のため、オンライン利用率の向上にも取り組む必要があることから、本市では10月をオンたまPR加速月間とします。

各局の手続について、市ホームページ上でオンライン申請へ分かりやすく誘導できているかの確認、また、来庁した市民に、次回以降オンライン申請ができる旨の案内をお願いします。

なお、今後さいたまシティスタットにおいて、利用率の見える化や進捗管理を行ってまいりますので、よろしくお願いします。また、令和6年度オンライン化予定の手続については、早期に着手いただき、年度内の確実な実施をお願いします。

〔総務局〕

●文書の電子化率の向上について（総務課）

文書の電子化率は、今年度末までに全庁で95%とすることを目標としております。

今年度4月から8月までの電子化率の実績は、93.3%となっておりまして、前年度同時期の89.1%と比較しますと、4.2ポイント向上いたしました。

最終目標値である95%まであとわずかという状況ですので、各局区等におかれましては、引き続き、文書の電子化に取り組んでいただきますよう、お願いいたします。

●令和6年度さいたま市国民保護図上訓練への参加について（危機管理課）

市内大規模集客施設での化学剤散布やその周辺での武装工作員によるたてこもり等の緊急対処事態を想定した国民保護図上訓練を11月13日に実施します。

この訓練は、有事における各機関との連携強化に加えまして、市対策本部の情報収集・調整、意思決定等の能力向上を図るものです。

9月17日付で関係局区には、職員動員の依頼をさせていただきましたが、訓練には、警察・自衛隊にも参加していただきます。

また、訓練に先立ちまして、10月29日に参加者を対象とした事前研修を行う予定ですので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

〔財政局〕

●令和7年度当初予算編成について（財政課）

先般、令和7年度予算編成方針を発出しました。

引き続き、大都市へと成長・発展を遂げている本市が、次なるステージへと飛躍し、選ばれる都市であり続けることができるよう、「総合振興計画」を着実に推進する必要がある、限られた財源を効率的・効果的に活用し、本市の成長・発展のための予算を編成します。

令和7年度当初予算の収支不足額は226億円と見込まれますが、新たな行政課題への対応等により更なる拡大が見込まれます。

ついては、事業の所要額を十分精査の上、必要最小限の額で立案するほか、要求事業の内容等の確認徹底のため、各局等筆頭課においては不適正な事務処理事案を踏まえた事前確認の徹底をお願いします。

〔市民局〕

●「さいたま市カメラマップ」の掲載について（市民生活安全課）

さいたまシティスタット基盤に、「さいたま市カメラマップ」を追加掲載しました。おもに屋外の市が設置等に関わるカメラのマップ化により、捜査機関への速やかな協力、地域の方々の自主防犯活動などへの活用を想定しています。

各局におかれましては、防犯上の観点から、外部提供は控えていただき、捜査機関からの問合せの際など、庁内のみでご活用ください。

このカメラマップは、データに基づき事故などを未然に防ぐ「セーフコミュニティ」の理念・活動にも沿うものとなっております。

今後とも「安心・安全なまちづくり」にご協力をよろしくお願いします。

◎その他

〔福祉局〕

●低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金の申請サポート窓口終了について（福祉総務課）

今年度、実施しております「低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金」につきまして、各区役所に「申請サポート窓口」を設置させていただいておりましたが、本給付金の申請期限である、9月30日をもって「申請サポート窓口」を終了いたしました。

各区役所の皆様にはご理解ご協力をいただき、この場をお借りして感謝申し上げます。

現在、順調に支給が進んでおり、11月中に完了させる予定としております。

今後も国において、給付金事業が予定されておりますので、関係各局、各区役所におかれましては、引き続きご協力をお願いいたします。

〔選挙管理委員会事務局〕

●衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査へのご協力について（選挙課）

9月30日に、衆議院を解散し、衆議院議員総選挙を10月15日公示、10月27日投票で実施する選挙日程が発表されました。

そこで、昨日10月1日付けで総務局長との連名で協力依頼文と、選挙事務従事者の一覧をSネットで筆頭課あてに送付させていただきました。

その後、総理大臣から正式な表明がされたところです。

急なお願いとなりますが、ご協力をお願いいたします。

◎次回の行政会議

令和6年度第8回は、11月5日（火）午前10時開始予定です。

令和6年度 第7回 行政会議



- 執務環境の改善に係る文書・物品等の削減取組について
- オンたまPR加速月間について
- 文書の電子化率の向上について
- 令和6年度さいたま市国民保護図上訓練への参加について
- 令和7年度当初予算編成について
- 「さいたま市カメラマップ」の掲載について

令和6年10月2日(水)

【都市戦略本部】オンたまPR加速月間について

オンライン利用率の向上の取組



(手続きはまずここから)

- 各局の手続について、市HP上でオンライン申請へ誘導(分かりやすく)できているかの確認をお願いします。
- 来庁した市民に、次回以降オンライン申請ができる旨の案内をお願いします。

今後シテスタットでの利用率の見える化、進捗管理を行います。

【参考】浦和区役所での周知例



手続オンライン化の早期着手

- 令和6年度予定の手続について、
- オンライン化の着手をお願いします。

具体的な依頼事項や取組内容については、「オンたまPR加速月間について(依頼)」をご確認ください。

【参考】シテスタットのメーター



【都市戦略本部】

執務環境の改善に係る文書・物品等の削減取組について

執務スペースの狭あい化や打合せスペースの不足といった執務環境の課題の解消、ペーパーレスでの働き方の実践や、ICTを活用した多様で効率的な働き方に対応した執務環境の実現のため、文書・物品等の削減取組をお願いします。

1. 各所属での取組 ※「文書・物品等削減取組の手引き」を参考に具体的な取組をお願いします。

【紙文書の削減に関する取組】

- ① ファイリング登録の見直し
- ② 個人で保管する文書の削減
- ③ 共有で使う資料の整理
- ④ 受け取る紙の削減
- ⑤ 紙使用を前提とする事務の見直し

【物品の削減に関する取組】

- ① 消耗品や備品の整理
- ② 書庫・倉庫の適正利用

2. 目標値と実績報告

令和11年度までに、令和6年度を基準とし、全庁で文書・物品量の70%削減を目指すこととし、まずは、令和8年度末までに50%削減を目指し、文書・物品削減の取組と課題の抽出を行います。

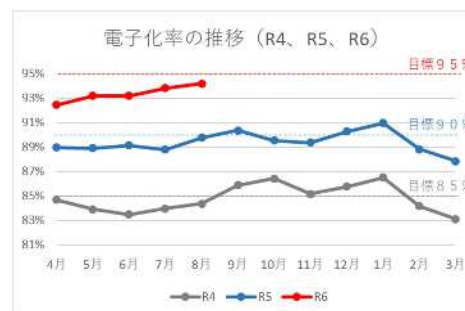
対象	実績報告	令和6年度の取組期間
全庁(各所属)	削減取組前後の文書・物品量・什器数の報告	10月~12月 ※12月末に実績報告

- ・削減目標については、取組実績や課題を踏まえ、随時精査を行います。

【総務局】

文書の電子化率の向上について

実績(R6年度4月~8月)
93.3%
(R6年度目標:95.0%)

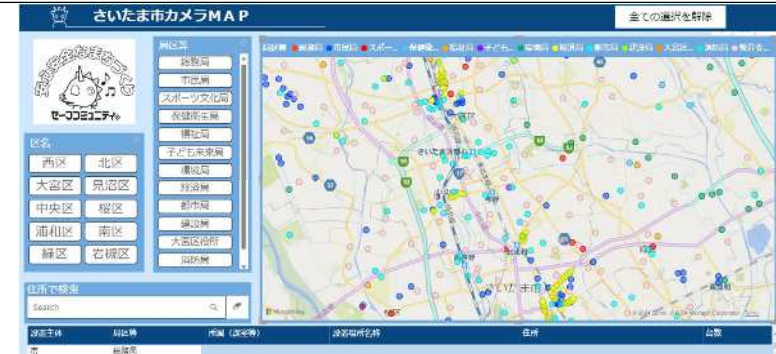


組織名	R5年度 4月~8月	R6年度 4月~8月
市長公室	99.4%	99.5%
都市戦略本部	93.2%	93.4%
総務局	91.7%	95.2%
財政局	93.7%	96.5%
市民局	91.4%	92.8%
スポーツ文化局	90.0%	92.6%
保健衛生局	86.9%	92.5%
福祉局	84.4%	89.3%
子ども未来局	84.8%	91.8%
環境局	89.4%	92.8%
経済局	87.3%	93.3%
都市局	91.6%	93.6%
建設局	91.8%	95.1%
西区役所	90.8%	93.6%
北区役所	90.4%	95.4%
大宮区役所	88.1%	96.8%
見沼区役所	86.4%	93.0%
中央区役所	87.8%	95.9%
桜区役所	88.0%	93.7%
浦和区役所	89.2%	96.2%
南区役所	81.7%	93.9%
緑区役所	89.2%	95.4%
岩槻区役所	86.1%	93.9%
消防局	89.5%	90.9%
出納室	97.6%	98.4%
水道局	89.7%	92.0%
議会局	85.3%	93.2%
教育委員会事務局	88.8%	91.7%
選挙管理委員会事務局	88.4%	98.5%
人事委員会事務局	91.1%	91.6%
監査事務局	95.0%	96.4%
農業委員会事務局	91.1%	91.8%
合計	89.1%	93.3%

「さいたま市カメラMAP」の掲載について



- ・「わがまちカメラ戦略的整備・活用事業」として、市が屋外の設置等に関わるカメラをシティスタット基盤で可視化
- ・庁内公開により、捜査機関に対する迅速な対応や、効果的な自主防犯活動への寄与を図る
- ・「特殊詐欺防犯MAP」「声かけ防犯MAP」の同時公開により、発生事案の詳細な把握が可能に



【総務局】令和6年度さいたま市国民保護図上訓練への参加について

件名

令和6年度さいたま市国民保護図上訓練

日時

令和6年11月13日（水）11時～17時

※【事前説明会】令和6年10月29日（火）13時30分～16時00分

目的

緊急対処事態における市対策本部の初動体制への移行、情報収集・調整、意思決定等の能力向上を図る

参加者

庁内:20局区等（約90名） 庁外:自衛隊、警察等（約10名）

【財政局】 令和7年度当初予算編成について 【R6.9.9依命通達（要求書提出R6.10.15 10時）】

- 令和7年度は、物価高の影響が長期化し先行きを見通すことが依然として困難な状況であるが、引き続き、人口134万人を擁する大都市へと成長・発展を遂げている本市が、次なるステージへと飛躍し、選ばれる都市であり続けることができるよう、「総合振興計画」を着実に推進し、SDGsの達成に向けた持続可能な都市としてのシンカに取り組んでいく必要。
- 収支不足額の圧縮に資するよう総合振興計画に基づく行政改革を迅速かつ強力に加速・前進させることはもとより、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付けを徹底し、創意工夫による経費節減等を行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、市民生活の向上に向けた取組やDXの推進、未来に向けた投資を着実にを行い、本市が将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくための予算を編成。

※令和6年度当初予算では、収支不足額241億円に対し、多額の財政調整基金の取崩しに加え、特例的な市債の活用により収支均衡を達成。
 ※令和6年度当初予算に基づく推計では、令和7年度当初予算の収支不足額は226億円。課題への対応を考慮すると更に収支不足額は拡大。
 ※加えて、令和8年度以降の各年度の収支不足額を考慮すると、令和7年度当初予算では収支不足額を極力圧縮して財政調整基金の取崩しを抑制し、一定の基金残高を確保しておく必要があり、これまで以上に厳しい予算編成となるが想定。

- 局間連携を図りながら、以下の取組を徹底し、事業の所要額を十分精査の上、必要最小限の額で立案。
 財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能で規律ある財政運営を進める。

- (1) 市政の重要な施策の推進
- (2) 子ども・子育て施策の推進
- (3) 社会保障施策の総合的な推進
- (4) ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素の加速化
- (5) DXの推進
- (6) 局・区長マネジメントによる歳入全般の徹底した見直しと効率的な行政運営
- (7) 歳入の的確な確保及び新たな財源の創出
- (8) 効率的かつ迅速な市民サービスの提供
- (9) 公共施設の老朽化対策への適切な対応
- (10) 国等の動向の的確な把握と対応

※所管局の要求事業の内容、必要な精算根拠資料・書類等の確認を徹底する。各局等筆頭課においては、度重なる不適正な事務処理事案を踏まえ、その事前確認の徹底をお願いする。



次回 令和6年度 第8回行政会議

令和6年11月5日（火）
午前10時00分～

